

公的統計調査のリスク対応についてのメモ

篠 恭彦

【基本的考え方】

数値の誤り（ミス）をゼロにすることは望ましいが、完全に0にすることには費用や時間を含めたコスト面から膨大な負担となる。

- ・「要員の増強、教育・研修による要員力量の向上」は公的統計の質の向上の為の本質的な対策であり、継続して追及すべきであるが、費用や時間を含めたコスト面からは大きな負担ともなる。
- ・対策はリスク（ここでは「数値誤り」の発生可能性）に見合ったものであるべきであり、リスクの100%解消を追及すれば、コストは急速に増大していく。

そのために資源を重点的に配分し、適正なレベルにリスクを管理することを追及すべきである。

●どのような対象に対策を集中するか。

- リスクの大きなものから対策を考えるべきである。（発生率×影響度）
 - ・発生率の大きなもの 公表用数値のエクセル集計、調査対象者の誤記載等
← データ整理が必要（今回アンケートの集計、過去の検討？）
 - ・影響度の大きなもの
← 資料2-1の部会長試案による
- リスクが大きい機会に注目する。（変化点管理）
 - ・集計手順の変更等変化点管理の方法
- リスクが大きい場所に注目する。（組織間・手順間のインターフェース）
 - ・調査対象者の誤り等
 - ・担当者・手順間のコミュニケーション等

●コストを意識してどのようにリスク対策を実施するか。

- 有効な対策の情報共有を行うべきである。
 - ・各統計調査、各組織を超えて対策情報の共有化（横展開）を図る（過去の検討？）
（省庁を超えた問い合わせ窓口を作るなら、そこに対策DBを作ることも考えられる）
- 現有資源の有効活用を図るべきである。
 - ・機動的な人員融通の仕組みや（過渡期における）経験年数の少ない要員の有効活用
（手順書の作成は行われているようであるが、審査や手順の実施では、チェックリストの方が漏れ落ちなく経験の浅い要員でも可能となる）

○外部資源の有効活用を図るべきである。

- ・品質の保障された外部資源の活用

(力量や経験の少ない要員が担当せざるを得ないケースにあっては、ガイドライン等で管理され、品質の保障された民間事業者の活用も考慮される)

○コストに見合う成果のある対策を継続すべきである。

- ・対策の有効性・効率性の確認

(実施後の効果評価の実施と有効性の確認できなかった対策の中止)

- ・プレプリントの拡大

(前回数値と適正範囲外で差があった場合には理由を聞く欄を設定する等、疑義照会コストの削減と回答精度の向上が図れる)

- ・サンプリング調査の拡大

(対象の影響の小さい層についてのサンプリング調査の拡大を図る)

以上